

平成27年度事業報告書

平成27年度のわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国を始めとする新興国の景気減速などにより依然として先行き不透明な状況でした。また、世界で和食が見直され、農林水産物の海外輸出、とりわけ和牛肉の輸出については好調な動きを示した一方で、国内の子牛市場においては慢性的な頭数不足のため、全国の家畜市場において引き合いが強まり、子牛価格においては前年比を上回る状況が続き、肥育農家の経営を圧迫しています。TPP交渉の大筋合意や農政改革による農業団体組織再編等により畜産を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、和牛経営の安定のためにも繁殖基盤の強化が一層求められた年度でした。

登録事業については、基本本原登録頭数は58,021頭（前年度対比109.4%）で、年間の新規登録頭数としては2年連続で微増となりましたが、全国の繁殖雌牛頭数を維持拡大していくにはまだ不足している状況です。また、高等登録頭数は1,150頭で、前年度対比75.0%と大きく減少しました。平成27年度から本原登録・高等登録の価値観を高め、種牛能力の向上に繋げていくことを狙いとした登録規程の改正を行いました。引き続き優良雌牛の確保が必要です。一方で、子牛登記頭数は459,315頭で、前年度対比103.8%と約1.6万頭増加しましたが、前年度の減少を補うまでには至っていません。また、現場後代検定合同調査会を第11回全国和牛能力共進会の開催地である宮城県仙台市で開催し、次世代を担う若い種雄牛の産肉能力の高さが確認されました。

育種改良事業については、育種牛認定の他、育種組合現地検討会等において、組合内で生産された新規種雄牛の産子調査や、系統再構築を進めていく中で、同系統内交配によって生産された産子の調査等を行いました。和牛改良組合については、新規に5つの和牛改良組合の認定を行いました。また、相互の交流を深め、改良組合活動を活性化し繁殖基盤の拡充につなげることを目的とし、改良組合育成強化研修会や女性部研修会をそれぞれ開催しました。さらに、繁殖成績優秀な和牛改良組合を全国で20組合表彰し、改良組合活動成果の啓発に努めました。また、和牛DNAデータベースの充実に努め、遺伝子型検査業務への活用を推進し、SNP情報を用いた系統分類を検討し、JRA事業の助成を得て生産性関連形質（繁殖性並びに飼料利用性等）に関する調査を行いました。

技術員等養成研修事業については、計画どおりに実施し、技術員の養成に努めました。また、第22回和牛育種・改良問題セミナーでは、ゲノム情報を用いた和牛の育種改良への応用について、現状の到達点ならびにその特徴や考え方について研修を行いました。

普及啓発事業としては、第11回全国和牛能力共進会宮城大会の共進会規則や審査基準が策定されました。また、トレーサビリティシステムと登記・登録情報を連携させ、登記登録の有無を検索するシステムの運用を開始し、生産だけではなく、幅広く流通・消費にも和牛の信頼性を高めることに役立てられました。

一方で、会員数は52,325名で、担い手不足や会員の高齢化も相俟って前年度対比96.2%と減少しました。また、この数年間の会員数の減少と、生産頭数の大幅な減少により、協会運営はかなり厳しくなっており、これらの組織運営上の問題点等に対処していくため、組織問題検討委員会の答申に基づき、定款・登録規程及び登録諸料金等の改正・施

行を行う予定でしたが、定款改正以外は1年先送りとなりました。会員の皆さんには改めてご理解とご協力をいただき、健全な協会運営を進めなければなりません。この他、以下に記述するとおり、会員はじめ各支部・支所並びに委託団体の協力により、諸事業を実施することができました。

I. 事業の部

1. 登録・検定事業

1) 登記・登録頭数

本年度の登録頭数は総計 59,171 頭（前年度比 108.4%）、前年度実績比 4,599 頭の増加でした。

| 種 類 | 基本登録 (雄・雌含) | 本原登録 (雄・雌含) | 高等登録 (雄・雌含) | 計 (前年度比) |
|-------------|-------------------|------------------|-----------------|-------------------|
| 黒毛和種 | 32,792 | 25,133 | 1,150 | 59,075 (108.4) |
| 褐毛和種 | 75 | 15 | 0 | 90 (95.4) |
| 無角和種 | 6 | 0 | 0 | 6 (200.0) |
| 計 (前年度比) | 32,873 (166.5) | 25,148 (75.5) | 1,150 (75.0) | 59,171 (108.4) |
| 前年度実績 | 19,739 | 33,299 | 1,534 | 54,572 |

子牛登記頭数は 459,315 頭（前年度比 103.8%）で、前年度実績比 16,684 頭の増加でした。また、血統証明書発行件数は 2,726 件（前年度比 105.7%）でした。

2) 種雄牛の各種検定及び遺伝子型調査について

本年度実施された種雄牛の各種検定並びに遺伝子型調査は次のとおりでした。

なお、遺伝子型調査においては、和牛DNAデータベースを活用したSNP情報による遺伝子型調査を実施しました。

| | 今年度実績 | 前年度実績 | 前年度比 |
|------------|----------|----------|-----------|
| 産子検定 | 0 件 | 0 件 | (0.0%) |
| 産肉能力検定 直接法 | 84 件 | 92 件 | (91.3%) |
| 〃 間接法 | 0 件 | 0 件 | (0.0%) |
| 現場後代検定法 | 107 件 | 158 件 | (67.7%) |
| 遺伝子型調査 | 44,605 件 | 40,234 件 | (110.9%) |
| 〃 (再交付) | 1,010 件 | 870 件 | (116.1%) |
| 〃 (不良形質) | 472 件 | 425 件 | (111.1%) |

※現場後代検定法 前年度実績件数に前々年度実績 37 件分を含む

3) 登録規程改正について

種牛能力の向上と本原登録並びに高等登録の価値観の向上を図ることを狙いと
した登録規程の改正については、4月1日付けで施行し、改正後の資格条件のも

と基本・本原登録、高等登録を実施しました。

4) 現場後代検定合同調査会の開催について

現場後代検定の普及・定着と若い種雄牛の発掘を目的に、平成28年2月8日から9日の間、宮城県仙台市において現場後代検定合同調査会を開催しました。12道県から15頭の種雄牛の後代46頭（去勢31頭、雌15頭）が出品されました。また、シンポジウムは、「SNP情報による系統分類と効率的な美味しい和牛肉生産の追究」というテーマを掲げて開催しました。なお、各県で開催された県内版現場後代検定枝肉調査会は研修会に準じた扱いで、助成並びに指導を行いました。

2. 育種改良事業

1) 集団育種事業の推進と現地調査及び指導・援助

育種組合の現地検討会及びミニ現地検討会を以下のとおり実施しました。遺伝的多様性の維持・拡大を狙いとした系統造成の考え方や、育種候補牛の選定、計画交配など、各育種組合の実情を踏まえて調査、指導を行いました。また、育種組合の実施する系統再構築を支援するための系統再構築事業については、平成22年度からの継続事業であり、育種推進委員会において進捗状況が報告されるとともに、今年度も引き続き事業が実施されました。なお、育種牛認定頭数は雄26頭、雌520頭（新規338頭、再認定182頭）となりました。

三戸地方(5/12)、いわて和牛中央(10/6)、福島県(3/29)、飛騨地区(3/16)、淡路(8/21)、城崎(8/24)、美方郡(8/25、3/14)、鳥取県(3/25)、能義(8/6)、仁多郡(8/6)、飯石(8/7)、岡山(6/11)、広島県(3/11)、五島(2/5)、鹿児島中央(12/2)、薩摩(12/3)、始良(12/7)、肝属(12/8)

2) 和牛改良組合の育成強化

新規認定並びに合併や地域拡大の申請のあった組合について、和牛改良組合強化委員会においてその内容を審議し、認定を行いました。認定和牛改良組合数は453組合となりました。また、効率的な和牛生産が求められている中で、改良組合における分娩間隔短縮への取り組みが重要となっています。これらの取り組みが、更なる改良組合の活動強化と組織の育成強化につながり、繁殖基盤の拡充につながるよう、改良組合に関する行事を以下のとおり実施しました。

(1) 和牛改良組合育成強化研修会の開催

本研修会は、講義や事例発表により、和牛改良の知識の取得と和牛改良組合の小集団活動のあり方や個々の農業経営強化に努めるとともに、改良組合間の交流を深めることを目的として開催し、改良組合が抱えている問題点の解決の一助となりました。また、研修会は次のとおりブロック別に開催しました。

| 地 区 | 会 場 | 期 日 | 参加者数 |
|-------|------------|-----------|------|
| 東部地区 | 北海道札幌市・安平町 | 9/30～10/1 | 144名 |
| 中部地区 | 和歌山県岩出市 | 10/28～29 | 49名 |
| 中四国地区 | 愛媛県西予市 | 10/29～30 | 73名 |
| 九州地区 | 佐賀県武雄市・多久市 | 11/17～18 | 90名 |

(2) 和牛改良組合女性部研修会 3月8日(64名)

和牛改良組合の女性部を対象に、和牛改良の知識習得を図り、和牛生産を支える女性の交流を深めることを目的に開催しました。

(3) 支部主催和牛振興研修会への協力

本会支部主催の和牛振興研修会の開催に対し、合計30回の開催助成と講師の派遣を行いました。

(4) 認定和牛改良組合の表彰

「認定和牛改良組合および育種組合表彰規程」に基づき、改良組合活動に優れ、顕著な功績があったと認められる組合に対し、表彰を行いました。今年度は、改良組合として繁殖成績優秀な組合を対象とし、分娩間隔実績値の部15組合、分娩間隔・飼養管理技術の部5組合が表彰されました。

3) 各種遺伝情報の解析とその有効利用について

本年度も各種遺伝情報の解析とその利用システムの普及に努めました。また、産肉情報については支部独自の情報収集と併せて、国の行う産肉情報収集にかかわる事業についても取り組みました。牛肉の美味しさに関する調査については、「肉用牛の多様な遺伝的経済形質活用調査研究事業」等を利用して、随時サンプリングを実施しました。また、SNP情報を用いた遺伝的多様性の検討や経済形質にかかわる育種・改良方法の検討を行うために和牛DNAデータベースの構築に努めました。

なお、本年度は産肉情報入力0件(本会入力のみ、その他収集枝肉情報106,578件)、情報解析(年間)18件、情報解析(1回)36件でした。

4) 優良和牛遺伝子の保留強化

優良和牛遺伝子保留中央協議会と連携して育種価に基づく高能力牛の保留を強化するとともに、生産者・関係者が一丸となって和牛遺伝子(DNA)の保護・管理を行える体制づくりに努め、和牛遺伝資源国内活用協議会の活動に協力し、和牛の遺伝資源としての重要性について啓発・普及活動に取り組みました。

5) 各種委員会について

中央審査委員会 平成27年4月17日

育種推進委員会 平成27年6月25日

産肉能力検定委員会 平成 28 年 1 月 29 日
 産肉能力検定小委員会 平成 27 年 5 月 8 日、平成 27 年 9 月 24 日
 和牛改良組合強化委員会 平成 28 年 1 月 28 日

3. 技術者等養成研修事業

1) 地方審査委員認定講習会の開催について

各ブロック内の支部の協力により下記のとおり 3 会場で開催し、審査委員の養成と登録業務の円滑化に努めました。

| 回次 | 期間 | 会場 | 受講者数 |
|-------|-------------|--------------------|------|
| 第197回 | 8/31～9/2 | 宮城県遠田郡 全農みやぎ総合家畜市場 | 28名 |
| 第198回 | 11/16～11/18 | 宮城県小林市 小林地域家畜市場 | 28名 |
| 第199回 | 12/1～12/3 | 島根県出雲市 島根県畜産技術センター | 24名 |

2) 登記検査委員認定講習会の開催について

本部主催の登記検査委員認定講習会について下記のとおり実施しました。

| 回次 | 期間 | 会場 | 受講者数 |
|------|-----------|--------------------------------------|------|
| 第11回 | 4/23～4/24 | 兵庫県加西市 神戸大学大学院農学研究科 附属食資源教育研究センター | 32名 |

3) 和牛入門ゼミナールの開催について

和牛登録業務の初心者、新任者を対象に、審査・登録実務研修と改良に関する講習会に分けて開催し、登録業務・審査の周知と和牛改良の基礎知識の修得など若手技術者の養成に努めました。

審査・登録実務研修

| 実習の部 | 期間 | 会場 | 受講者数 |
|------|-------------|--------------------------------|------|
| 東日本 | 9/16～9/18 | 福島県西白河郡 独立行政法人家畜改良センター中央畜産研修施設 | 22名 |
| 西日本 | 11/10～11/12 | 島根県大田市 近畿中国四国農業研究センター大田研究拠点 | 32名 |

改良の基礎研修

| 講義の部 | 期間 | 会場 | 受講者数 |
|------|-----------|-----------------------|------|
| 全体 | 6/16～6/17 | 京都府京都市 全国和牛登録協会 2階ホール | 61名 |

4) 支部・支所職員事務研修会の開催について 7月9日～10日 (43名)

登録支部・支所・委託団体の登録担当者を対象者として、登録事務を正確並びに円滑に遂行するため、研修を行いました。

5) 第22回和牛育種・改良問題セミナーの開催について 1月12日 (44名)

育種改良にかかわる支部・支所・委託団体関係者を対象として、DNA解析情報の活用をテーマとして開催しました。

6) 全国支部長会、地方ブロック会議の開催について

(1) 全国支部長会並びに登録協議会の開催

全国支部長会並びに登録支部主任者会議 平成 27 年 12 月 11 日 (第 69 回)
登録協議会 平成 28 年 1 月 28 日 (第 69 回)

(2) 地方ブロック会議の開催について

和牛登録事業の円滑厳正な遂行、和牛の改良増殖に資することを目的として、以下の 4 ブロックで開催し、平成 27 年度事業の実施計画等について説明し、審査眼の統一を図るために審査研修を行いました。

| ブロック | 期 日 | 会 場 | 参加者数 |
|-------|-----------|------------|------|
| 東部地区 | 5/28～5/29 | 岩手県雫石町 | 121名 |
| 中部地区 | 5/18～5/19 | 滋賀県日野町 | 60名 |
| 中四国地区 | 5/21～5/22 | 鳥取県米子市・琴浦町 | 112名 |
| 九州地区 | 6/ 1～6/ 2 | 大分県別府市・玖珠町 | 168名 |

4. 普及啓発事業

1) 第 11 回全国和牛能力共進会について

第 11 回全共に向けてプロジェクト会議(4/16)を開催し、審査基準の策定や最終比較審査会場行事日程等に係わる検討を行いました。また、第 11 回全共第 3 回全国連絡協議会(1/28)を開催し、共進会規則や最終比較審査会場計画等について説明を行いました。

2) 各道府県共進会について

各道府県で開催される共進会に対して、派遣申請に応じて審査委員の派遣を行いました。

3) 日本学校農業クラブにおける家畜審査競技会への支援

4) トレーサビリティシステムと登記・登録情報の連携

家畜改良センターの個体識別情報検索サービスと連携する登記・登録牛確認システムを構築し、9月1日から運用を開始しました。

5) 各種刊行物

(1) 登録簿 5 巻 (基本 2 巻、本原 2 巻、高等 1 巻)

(2) 和牛誌 4 冊 (66 巻 1 号～4 号)

(3) 和牛だより 1 回 (第 45 号)

(4) 和牛産肉能力検定報告書

(平成 26 年度直接法、平成 26 年度承認分現場後代検定法)

5. その他

国の施策に基づく、多様な畜産・酪農推進事業のうち家畜改良対策推進、肉用牛の多様な遺伝的経済形質活用調査研究事業、肉用牛の生産性関連形質評価精度向上事業ほか、和牛の登録事業と改良に資する事業を受託し、実施しました。

II. 運営管理の部

1. 会員および賛助会員について

会員数は 52,325 名（前年度比 96.2%）、前年度実績比 2,089 名減少しました。賛助会員については、中央団体 11 団体（12 口）、地方団体 50 団体、個人 22 名でした。

2. 会議等の開催について

1) 第 69 回通常総会 平成 27 年 6 月 26 日

[報告事項]

- 第 1 号報告 平成 26 年度事業成績報告
- 第 2 号報告 平成 27 年度事業計画報告
- 第 3 号報告 平成 27 年度収支予算報告
- 第 4 号報告 定款・登録規程および登録諸料金等の改正方針の報告

[提出議案]

- 第 1 号議案 平成 26 年度財務諸表承認の件
- 第 2 号議案 平成 27 年度会費ならびに登録関係諸料金徴収方法承認の件
- 第 3 号議案 平成 27 年度役員報酬承認の件
- 第 4 号議案 定款改正案承認の件
- 第 5 号議案 監事選任の件
- 第 6 号議案 付帯決議の件

[その他]

1) 第 11 回全国和牛能力共進会について

2) 理事会 第 178 回 平成 27 年 4 月 22 日

[審議事項]

- 第 1 号議案 定款・規程類の改正の進め方について

第 179 回 平成 27 年 6 月 5 日

[審議事項]

- 第 1 号議案 平成 26 年度事業報告について
- 第 2 号議案 平成 26 年度財務諸表について
- 第 3 号議案 定款の改正について
- 第 4 号議案 登記・登録にかかわる各種規程類の改正について
- 第 5 号議案 第 11 回全国和牛能力共進会について
- 第 6 号議案 監事の補充に伴う候補者の推薦について
- 第 7 号議案 第 69 回通常総会の開催について
- 第 8 号議案 中央審査委員の交代について

[報告事項]

- 1) 平成 26 年度会員並びに登録関係統計
- 2) 内閣府公益認定等委員会による立入検査の結果について
- 3) 支部長の交代について
- 4) 平成 27 年度のおもな行事計画について
- 5) その他

第 180 回 平成 27 年 6 月 26 日

[審議事項]

- 第 1 号議案 平成 27 年度理事報酬の決定について
- 第 2 号議案 登記・登録にかかわる規程類の改正について
- 第 3 号議案 就業規則および給与規程の改正について

第 181 回 平成 27 年 11 月 27 日

[審議事項]

- 第 1 号議案 平成 27 年度上半期の事業実施報告について
- 第 2 号議案 平成 28 年度事業計画骨子（案）について
- 第 3 号議案 特定個人情報の管理に関わる規定の整備等について
- 第 4 号議案 社員選挙について
- 第 5 号議案 平成 27 年度認定改良組合表彰について
- 第 6 号議案 全国和牛能力共進会について
- 第 7 号議案 役員改選に伴う次期役員構成について

[報告事項]

- 1) 業務執行状況報告
- 2) 平成 26 年度期末監査に基づく監事指摘事項の回答について

第 182 回 平成 28 年 3 月 23 日

[審議事項]

- 第 1 号議案 平成 28 年度事業計画について
- 第 2 号議案 平成 28 年度収支予算について
- 第 3 号議案 選挙管理委員の任命について
- 第 4 号議案 中央審査委員の委嘱について
- 第 5 号議案 支部内部規程の改正について
- 第 6 号議案 第 12 回全国和牛能力共進会開催候補地の選定について
- 第 7 号議案 遺伝子型検査料金の改正について
- 第 8 号議案 旅費規程の改正について

[報告事項]

- 1) 業務執行状況について
- 2) 委託団体の組織再編について
- 3) 平成 28 年度事務局体制について

3) 監事会 1回(6月26日)

[審議事項]

第1号議案 平成27年度監事報酬の決定について

4) 監査会 2回(6月4日、11月26日)

5) 公認会計士による会計指導 8回

(4月17日、5月27日、6月1日、8月26日、10月29日、12月14日、2月2日、3月30日)

6) 支部評議会、支部調査会、支所評議会、支所調査会等開催

3. 組織強化並びに財源確保について

組織強化を目的とした定款の改正については、第69回通常総会において平成28年4月施行の定款の改正が承認されました。

4. 理事及び監事の氏名等

| 役職名 | 氏名 | 就任年月 |
|-------------|--------|---------------------|
| 会長理事 (常勤) | 向井 文雄 | H20.8 |
| 副会長理事 (非常勤) | 高橋 修 | H26.6 ^{※1} |
| 専務理事 (常勤) | 吉村 豊信 | H15.9 |
| 理事 (非常勤) | 北村 健 | H26.6 |
| 理事 (非常勤) | 福田 稔 | H18.7 |
| 理事 (非常勤) | 新藤 秀逸 | H3.2 |
| 理事 (非常勤) | 渡部 幹雄 | H20.7 |
| 理事 (非常勤) | 松田 辰郎 | H23.7 |
| 理事 (非常勤) | 穴見 盛雄 | H22.7 |
| 理事 (非常勤) | 平木場 宗一 | H20.7 |
| 理事 (非常勤) | 永福 喜作 | H24.6 |
| 監事 (非常勤) | 高嶺 英康 | H22.7 |
| 監事 (非常勤) | 猪股 孝二 | H27.6 |

※1 理事就任 H23.7

5. 支部・支所一覧

| 支部名 | 所在地 |
|------|--------------------------------|
| 青森県 | 上北郡七戸町字鶴児平 72-1 |
| 岩手県 | 岩手郡雫石町七ツ森 20-1 |
| 宮城県 | 遠田郡美里町北浦字生地 22-1 |
| 秋田県 | 秋田市中通 6 丁目 7 番 9 号 畜産会館 6F |
| 山形県 | 天童市長岡北 4-7-30 |
| 福島県 | 福島県郡山市田村町金屋字川久保 23 番地 |
| 茨城県 | 常陸大宮市鷹巣 1836-1 |
| 石川県 | 金沢市古府 1 丁目 217 番地 |
| 福井県 | 福井市高木中央 2-4202 県経済連総合施設センター |
| 岐阜県 | 岐阜市下奈良 2-2-1 県福祉農業会館 |
| 三重県 | 津市一身田平野字護摩田 6 |
| 京都府 | 京都市南区東九条西山王町 1 府 JA 会館 |
| 兵庫県 | 神戸市西区玉津町居住 88 番 |
| 島根県 | 松江市殿町 19-1 島根 JA ビル別館 3F |
| 岡山県 | 真庭市草加部 1810 |
| 徳島県 | 徳島市北佐古一番町 61-11JA 会館分室 |
| 佐賀県 | 多久市北多久町小侍 1922 |
| 長崎県 | 長崎市銭座町 3-3 |
| 熊本県 | 熊本市東区桜木 6-3-54 県畜産会館 |
| 大分県 | 大分市大字古国府 1220 番地 全農大分県本部別館 1 階 |
| 宮崎県 | 宮崎市広島 1-13-10 県畜産会館 |
| 鹿児島県 | 鹿児島市鴨池新町 15 JA 鹿児島県会館 7F |

| 支所名 | 所在地 |
|------|--------------------------------------|
| 県北 | 平戸市田平町大久保免 1544 JA ながさき西海 平戸口中央家畜市場内 |
| 壱岐 | 壱岐市芦辺町国分東触 706 JA 壱岐市畜産部内 |
| 五島 | 五島市吉久木町 938 JA ごとう畜産事業所内 |
| 宮崎中央 | 宮崎市大字跡江土手外 198 JA 宮崎中央内 |
| 南那珂 | 串間市大字大平 5677 JA はまゆう内 |
| 都城 | 都城市上川東 3-4-1 JA 都城内 |
| 西諸県 | 小林市大字南西方 1112 西諸県郡市畜連内 |
| 児湯 | 児湯郡新富町大字新田北畦原 21696-1 児湯郡市畜連内 |
| 東臼杵 | 延岡市櫛津町 3060 東臼杵郡市畜連内 |
| 西臼杵 | 西臼杵郡高千穂町大字三田井 1 番地 JA 高千穂地区内 |
| 曽於 | 曽於市大隅町月野 1984 JA そお鹿児島畜産部内 |
| 大島 | 奄美市名瀬永田町 17-3 大島支庁農政普及課内 |

平成 28 年 3 月 31 日現在

6. 事業委託団体一覧

| 道県名 | 団体名 | 所在地 |
|-----|------------------|---------------------------|
| 北海道 | 一般社団法人北海道酪農畜産協会 | 札幌市中央区北四条西1-1 JA北農ビル13F |
| 栃木 | 公益社団法人栃木県畜産協会 | 宇都宮市平出工業団地6-7 県畜産会館内 |
| 群馬 | 公益社団法人群馬県畜産協会 | 前橋市亀里町1310番地 |
| 埼玉 | 一般社団法人埼玉県畜産協会 | 埼玉県熊谷市須賀広784 |
| 千葉 | 千葉県肉牛生産農業協同組合 | 千葉市若葉区若松町432-35 県家畜商協同組合内 |
| 東京 | 全国農業協同組合連合会東京都本部 | 立川市柴崎町3-5-24 |
| 山梨 | 山梨県家畜改良協会 | 山梨県中巨摩郡昭和町西条3852-3 県酪農会館内 |
| 新潟 | 全国農業協同組合連合会新潟県本部 | 新潟市西区山田2310番地15 |
| 富山 | 公益社団法人富山県畜産振興協会 | 富山市手屋3-10-15 県獣医畜産会館内 |
| 長野 | 全国農業協同組合連合会長野県本部 | 長野市大字南長野北石堂町1177-3 |
| 神奈川 | 神奈川県肉用牛協会 | 平塚市土屋1275-1 全農神奈川県本部畜産部 |
| 静岡 | 静岡県経済農業協同組合連合会 | 静岡市駿河区曲金3-8-1 |
| 愛知 | 愛知県和牛改良協会 | 名古屋市中区丸の内3-4-10 大津橋ビル |
| 滋賀 | 一般社団法人滋賀県畜産振興協会 | 近江八幡市鷹飼町北四丁目12番地2 |
| 奈良 | 奈良県農業協同組合 | 奈良市大森町57-3 農協会館 |
| 和歌山 | 公益社団法人畜産協会わかやま | 和歌山市美園町3-34 |
| 大阪 | 大阪府総合畜産農業協同組合連合会 | 大阪市中央区谷町1-3-27 |
| 鳥取 | 公益社団法人鳥取県畜産推進機構 | 鳥取市末広温泉町723 JA会館内 |
| 広島 | 全国農業協同組合連合会広島県本部 | 三次市西酒屋町大久保513 |
| 山口 | 公益社団法人山口県畜産振興協会 | 山口市小郡下郷3382-1 |
| 香川 | 香川県農業協同組合 | 高松市一宮町字刷塚1431-1 |
| 愛媛 | 公益社団法人愛媛県畜産協会 | 松山市三番町4-4-7 松山建設会館4F |
| 高知 | 一般社団法人高知県畜産会 | 高知市五台山5015-1 |
| 福岡 | 公益社団法人福岡県畜産協会 | 福岡市博多区千代4-1-27 県自治会館4F |
| 沖縄 | 公益社団法人沖縄県家畜改良協会 | 那覇市古波蔵112 |

平成28年3月31日現在

Ⅲ. 収益事業の部

登録会館の賃貸業として収益事業を実施しています。賃貸契約については、地下1階及び1階入居者と賃貸契約を締結しました。また、2階については、随時会議室として貸し出しを行いました。

平成 27 年度事業報告の附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。